

<令和3年度からの繰越事業（2事業）>

(単位:円)

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上 の総事業費	総事業費	R3年度 執行額			交付金 繰越事業費	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
								特定財源	交付金充当額	一般財源		
1	学校管理課	学校保健特別対策 事業費補助金	①学校等における感染症対策等支援 ②③ 校内手洗い場の自動水栓化及びレバー式への更新、感染症対策用衛生用品等購入 ・900千円×20校＝18,000千円 ・1,350千円×16校＝21,600千円 ・1,800千円×5校＝9,000千円 ・2,250千円×1校＝2,250千円 ④地方公共団体	R4.3	R5.3	50,850,000	50,850,000	50,850,000	25,425,000	0	—	①市立小学校23校、中学校18校、高等学校1校 全42校 ②学校内の手洗い場の自動水栓機及びレバーをはじめとした、感染症対策用の備品及び衛生用品等の消耗品の整備を行い、学校内における感染拡大を防止するための環境づくりを進めることができた。
2	まちづくり政策課	一般世帯バス・タク シー利用券配布事業	①長引く外出自粛等の影響により、利用者が減少する市内公共交通事業者を支援するため、市内全世帯にバス・タクシー利用券を配布する。 ②③ ・市内全世帯を対象にバス・タクシー利用券配布 ・負担金:93,600世帯×3,000円×34%(利用率)≒95,954千円 ④公共交通事業者	R4.1	R4.10	150,000,000	95,953,634	95,953,634	95,953,634	0	—	①一般世帯バス・タクシー利用促進:バス事業者4社、タクシー事業者21社 ②事業実施後のアンケートでは、ほとんどの事業者から「良かった」「満足」「大変満足」との回答が得られ、事業者支援や公共交通利用促進に寄与することができた。

<令和4年度事業>

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費	総事業費	R4年度 執行額			交付金繰越事業費	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
								特定財源	交付金充当額	一般財源		
1	商工振興課	経済変動対策資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内中小事業者等の経営安定化を支援 ②静岡県経済変動対策資金(新型コロナウイルス感染症対応枠)を利用した中小企業者等に利子補給金を交付 ③利子補給率1.6%以内 補助交付額 5,107千円 ④市内中小事業者等	R4.4	R5.3	18,000,000	123,465,305	106,909,163	5,107,139	16,556,142	—	①補助交付決定件数 94件 補助対象融資額 1,074,100,000円 補助金交付額 5,107,139円 ②売上減少に伴い融資を借り受けた事業者に対して、経営安定化の支援ができた。
2	学校管理課	小中学校屋内運動場トイレ環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、小中学校屋内運動場のトイレの洋式化と自動水栓化を実施 ②トイレ洋式化・自動水栓化の工事費等 ③合計103,659千円 ・トイレ洋式化等工事請負費(36校) 103,202千円 (トイレ洋式化103基、自動水栓化158個) ・図面印刷等事務費 457千円 ④地方公共団体	R4.5	R5.1	117,000,000	103,658,995	103,658,995	103,658,995	0	—	①市立小学校22校(トイレ洋式化63基、自動水栓化90個)、市立中学校17校(トイレ洋式化40基、自動水栓化68個)の屋内運動場トイレの便器洋式化及び手洗い場の自動水栓化を実施した。 ②屋内運動場は、在学の児童・生徒のみならず、平時における社会体育施設や災害時の避難所など、多くの市民が利用する施設であるため、トイレ環境を改善(トイレの洋式化、洗面所蛇口の自動水栓化)し、非接触化、ウイルスの飛散防止対策を進めたことでコロナウイルス感染症の感染リスク軽減に資することができた。
3	観光戦略課	観光施設トイレ環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、観光施設(5施設)のトイレの洋式化と自動水栓化を実施 ②トイレ洋式化・自動水栓化の工事費 ③トイレ洋式化等工事費 計15,499千円(便器洋式化15基、自動水栓設置12基) ④地方公共団体	R4.7	R5.1	17,000,000	15,499,000	15,499,000	15,499,000	0	—	①市内5か所の公衆トイレにおいて、便器の洋式化15基と自動水栓設置12基を実施した。 ②便器の洋式化による飛沫拡散防止と、自動水栓化による不要な設備への接触低減により、目的である新型コロナウイルス感染拡大防止に効果を発揮したものと考えている。
4	資産活用課	市庁舎トイレ環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、市庁舎トイレの洋式化と内壁の抗菌化を実施 ②トイレ洋式化・内壁抗菌化の工事費 ③計23,131千円 (トイレ洋式化:16基、内壁抗菌化:13か所) ④地方公共団体	R4.9	R5.2	24,000,000	23,130,800	23,130,800	23,130,800	0	—	①トイレ洋式化:16か所、内壁抗菌化:13か所 ②トイレ洋式化と内壁抗菌化改修によって、飛沫拡散防止及びウイルスの増殖抑制など、庁内の感染症対策に効果を発揮した。
5	緑地公園課	公園施設トイレ環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、公園施設(10施設)のトイレの洋式化と自動水栓化を実施 ②トイレ洋式化・自動水栓化の工事費 ③合計34,337,716円 御用邸記念公園 8,036,716円 (トイレ洋式化:15基、自動水栓化:10か所) ほか9公園 26,301,000円 (トイレ洋式化:27基、自動水栓化:22か所) ④地方公共団体	R4.9	R5.3	37,800,000	34,337,716	34,337,716	34,337,716	0	—	①10公園でトイレ洋式化と手洗い水洗自動化改修を行った。 トイレ洋式化:42か所、手洗い水洗自動化:32か所 ②トイレ洋式化と手洗い水洗自動化改修によって、飛沫拡散防止及び手洗いの非接触化など、感染症対策に効果を発揮した。
6	文化振興課	文化施設環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、文化施設(7施設)の自動水栓化等の洗面環境の改善を実施 ②自動水栓化等に係る経費 ③計1,540千円 自動水栓化:7施設、53か所×25,000円 ペーパーホルダー設置:4施設、49か所×4,000円 その他取替作業一式 ④地方公共団体	R4.9	R4.11	3,333,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	0	—	①市内7施設(博物館、社会教育施設等) ②感染症対策を行いながら、各施設で必要とする消耗品や備品の整備を行い、施設内における感染拡大を防止するための環境づくりを進めることができた。
7	水産海浜課	海岸施設トイレ環境改善事業	①感染症対策の徹底のため、海岸施設(1施設)のトイレの洋式化を実施 ②トイレ洋式化の工事費 ③トイレ洋式化:3,400千円(4基) ④地方公共団体	R4.10	R5.1	3,400,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0	—	①トイレ4基を和式から洋式に改修した。 ②排せつ物の飛沫を防ぐ観点から蓋を備える洋式トイレは、和式と比べ飛沫拡散防止に一定の効果があるとされており、施設内における感染拡大を防止するための環境づくりを進めることができた。
8	観光戦略課	宿泊・レジャークーポン発行事業	①感染拡大に伴い、大きな影響を受けた宿泊・レジャー施設を支援するため、宿泊・レジャー割引クーポンをインターネット予約サイトを通じて発行 ②割引クーポン経費、発行業務等委託料 ③合計128,274千円 i 宿泊割引キャンペーン 計119,295千円 15,000円クーポン×2,953枚＝44,295千円 5,000円クーポン×9,000枚＝45,000千円 3,000円クーポン×10,000枚＝30,000千円 ii 観光施設利用クーポン 計4,029千円 10,000円クーポン×153枚＝1,530千円 5,000円クーポン×256枚＝1,280千円 3,000円クーポン×246枚＝738千円 1,000円クーポン×481枚＝481千円 iii 発行業務委託料等事務費 4,950千円 ④市内観光事業者	R4.5	R4.10	160,000,000	128,274,000	128,274,000	128,274,000	0	—	① i 宿泊クーポン利用実績 21,953枚、119,295千円(3,000円10,000枚、5,000円9,000枚、15,000円2,953枚) ii 観光施設クーポン利用実績 1,136枚、4,029千円(1,000円481枚、3,000円246枚、5,000円256枚、10,000円153枚) ②宿泊人数は40,378人、レジャー参加人数は2,623人、取扱額約4億円など、観光消費額の増大により、地域経済の活性化につながった。 宿泊施設からは、宿泊客数が増加したと評価された。 想定を上回るペースで完売となった宿泊クーポンに対し、レジャークーポンは利用が低調だったが、魅力的な体験メニューの不足や、直前の予約に対応できなかったことなどが要因と考えられる。
9	学校教育課	小中学校情報機器整備事業	①コロナ禍で加速するGIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校特別教室等への電子黒板機能付大型提示装置の導入により、授業の充実を図るとともにICT環境の整備を推進する ②大型提示装置購入経費 ③大型提示装置89台×236.5千円＝21,049千円 ④地方公共団体(小中学校)	R4.6	R5.2	21,127,000	29,799,000	25,423,500	21,048,500	4,375,500	—	①整備台数 0/89 ⇒ 89/89(台) ②本文交付金の活用により目標達成率が100%となり、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学び、協働的な学び及び学びの継続を実現できる環境が整った。
10	市立高校	市立高ICT活用推進事業	①コロナ禍で加速するGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高校で不足している指導者用の端末の購入し、授業の充実を図るとともにICT環境の整備を推進する ②端末等購入経費 ③端末16台×48千円＝850千円、MDMシステム一式384千円 ④地方公共団体(市立高校)	R4.7	R4.8	873,000	2,266,000	1,750,000	1,234,000	516,000	—	①教員用端末16台 ②令和4年度よりGIGAスクール構想の実現のため生徒一人一台端末の導入に伴い、教員用端末を整備したことにより、ICTを活用した授業を実施した。特に、対話的・共同的授業において効果を発揮した。
11	ICT推進課	行政WEB会議環境整備事業	①感染症対策の徹底のため、WEB会議用の大型ディスプレイとマイクセットを導入 ②大型ディスプレイ及びマイクセットの購入経費 ③計1,582千円 大型ディスプレイ4台×135千円＝539千円 マイクセット一式×1,043千円＝1,043千円 ④地方公共団体	R4.7	R5.1	1,843,000	1,581,800	1,581,800	1,581,800	0	—	①導入実績 ・64インチ液晶ディスプレイ4台 ・マイク12本及びマイクミキサー1台 ②64インチ液晶ディスプレイについて、WEB会議の映像をディスプレイに出力することで、参加する職員間の距離を確保でき、新型コロナウイルス感染症予防に資するものとなった。 また、マイクセットについて、会議音声を明瞭に録音することが可能となり、職員間の距離を確保できることで、会議における感染対策に資するものとなった。
12	市民課	セミセルフレジ導入事業	①感染症対策と新しい生活様式に対応した非接触型でキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ等を窓口へ導入 ②セミセルフレジ等購入経費及び保守料、回線利用料等経費、キャッシュレス決済手数料 ③合計32,198千円 セミセルフレジ導入業務委託料 15台 31,386千円 セミセルフレジ保守業務委託料 377千円(R5.1～R5.3) インターネット回線利用料 262千円(R5.1～R5.3) キャッシュレス決済手数料 173千円(R5.1～R5.3) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	38,073,000	32,198,470	32,198,470	32,198,470	0	—	①【導入場所・台数】 市役所…証明窓口2台・印紙等販売窓口1台・戸籍窓口1台 市民窓口事務所(片浜・金岡・大岡・愛鷹・原・浮島・静浦・大平・内浦・西浦・戸田)…各1台 合計 15台 【運用開始日】 市役所及び大平市民窓口事務所は、令和5年1月4日～ 他の10市民窓口事務所は、令和5年1月10日～ 【キャッシュレス決済種別】 クレジット6種、電子マネー4種、バーコード7種 【利用割合】令和5年1月～3月 クレジット4.3%、電子マネー3.8%、バーコード5.2% ② 非接触型のセミセルフレジ導入により、市民・職員共に感染防止対策が促進された。 また、様々な支払い方法を提供することで、市民の利便性の向上を図ることができた。
13	観光戦略課	団体旅行造成支援事業	①感染拡大に伴い、大きな影響を受けた市内旅行業者を支援するため、団体旅行を造成・催行する市内旅行業者へ補助 ②市内旅行業者への補助金 団体旅行商品造成支援等業務委託料 ③合計16,377千円 i 団体旅行促進支援補助金 計14,380千円 1社あたりの申請上限 3,000千円×15社＝45,000千円 ※1人あたり1万円以上の団体旅行(8人以上)を対象とし、1万円×催行人数(1旅行あたり最大30万円) ※市内宿泊施設の利用に加え、市内の飲食・観光・体験等のうち1つ以上の要素を行程に組み込んだ旅行商品を造成・催行することを要件 ii 団体旅行商品造成支援等業務委託料 1,997千円 ④市内旅行業者	R4.7	R5.3	47,000,000	16,377,462	16,377,462	16,377,462	0	—	①市内旅行業者10社が、106件の旅行を催行し、1,444人が参加、計14,380千円を補助した。 ②旅行業者によって補助金の活用実績に差が出たが、団体旅行の促進や、旅行業者の支援につながったと評価された。 十分に活用できなかった要因として、団体旅行の需要が低迷しており、8名以上での催行が困難だったことや、インバウンド専門とした旅行会社が、旅行を催行することができなかったことなどが考えられる。

14	市立図書館	図書館施設整備事業	①感染症対策の徹底のため、図書館の環境整備を実施 ②換気設備等環境整備に係る経費 ③環境整備 計4,644千円 ・児童図書室換気設備改修工事 2,618千円×一式(8台)＝2,618千円 ・車イス対応トイレ自動水栓式手洗器取付工事 734千円×一式 (7か所)＝734千円 ・ラウンジルーム、戸田トイレ、本館職員トイレ等自動水栓式手洗器整備 620千円×一式(15か所)＝620千円 ・受付カウンターパーテーション整備 243千円×一式(12個)＝243千円 ・児童室お話の部屋抗ウイルス加工カーテン取替 257千円×一式＝257千円 ・講座室他換気用扇風機整備 172千円×一式(13台)＝172千円 ④地方公共団体	R4.6	R4.11	5,000,000	4,644,200	4,644,200	4,644,200	0	—	①児童室換気設備改修8台、自動水栓式手洗器取付(本館車イス対応トイレ7箇所、ラウンジルーム1箇所、職員トイレ4箇所、手洗い場4箇所、戸田図書館トイレ6箇所)、受付カウンターパーテーション整備12個、児童図書室お話の部屋抗ウイルス加工カーテン取替、換気用扇風機(講座室8台、学習室3台、ラウンジルーム2台) ②手洗い場の水栓化や館内換気設備の充実、パーテーションの設置によって、飛沫拡散防止及びウイルスの増殖抑制など図書館利用者及び職員の感染対策に効果を発揮した。
15	子育て支援課	民間保育所等運営支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、高騰する給食の材料費に対して民間保育所等へ補助を行い、子育て世帯への支援を実施 ②民間保育所等への補助金 ③対象期間: 令和4年7月から12月まで 6か月 積算根拠: 各施設が給食提供に要した経費から収入を除いた額と、基準額(施設が児童に提供した食数×22円)を比較して少ない額を補助額とした 提供食数: 340,064食 補助額: 6,963,635円(43施設) ④民間保育所等	R4.7	R4.12	13,500,000	6,963,635	6,963,635	6,963,635	0	—	①補助金交付施設数…43施設(交付対象施設48施設) 交付金額…6,963,635円 ②コロナ禍における物価高騰により給食材料費が高騰する中、民間保育施設等に補助金を交付することで、保護者や施設の負担を軽減することに繋がった。
16	学校教育課	学校給食公会計事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、高騰する給食の材料費を市が負担することにより、子育て世帯への支援を実施 ②小中学校の給材料費(食材料費) ③小中学校 合計32,068千円 i 小学校 計19,547千円 27,19円/食(10%増額分)×720,142食(児童数7,577人の10月以降分)≒19,547千円 ii 中学校 計12,522千円 32.40円/食(10%増額分)×387,050食(生徒数4,155人の10月以降分)≒12,522千円 ※上記計算は個人ごと端数処理後の合計のため減となります ④地方公共団体(小中学校)	R4.10	R5.3	33,048,000	32,068,897	32,068,897	32,068,897	0	—	①公立小中学校の児童生徒の10月以降の給食 小学生 720,142食分、中学生 387,050食分 ②コロナ禍における物価高騰の影響を受ける給食の材料費を増額することにより給食の質及び量を確保し、子育て世帯への支援を実施した。
17	学校教育課	学校給食無償化事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、保護者から学校給食費を徴収しないことにより、生活支援を実施 ②保護者から徴収する学校給食費の無償化に係る費用 「小中学校の給材料費に充当する」 ③小中学校 合計327,400千円 i 小学校 計198,734千円 276.81円/食×720,142食(児童数7,577人の10月以降分)≒198,734千円 ii 中学校 計128,666千円 中学校分: 330.60円/食×387,050食(生徒数4,155人の10月以降分)≒127,520千円 中等部分: 54.89円/食×20,875食(生徒数240人の10月以降分)≒1,146千円 ※上記計算は個人ごと端数処理後の合計のため減となります ④地方公共団体(小中学校)	R4.10	R5.3	337,974,000	327,399,873	327,399,873	327,399,873	0	—	①公立小中学校の児童生徒の10月以降の給食 小学生 720,142食分、中学生 387,050食分、中等部 20,875食分 ②コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、保護者から学校給食費を徴収しないことにより、生活支援を実施した。
18	農林農地課	農業改革推進事業(通常分)	①コロナ禍における農業肥料の価格高騰の影響を受ける農業者の農業経営の安定化を図る支援のため、農業協同組合を通して本市の農業者が農業肥料を購入する際の経費の一部に対し補助を実施(事業No.19と同一事業) ②農業肥料購入に係る補助金 計22,406千円 本市に住民登録がある富士伊豆農業協同組合正組 合員で、期間内に肥料を2万円以上購入、かつ10a以上の耕作実績のある農業者が、農業肥料を購入する際、値上部分の全額に対し補助 上限: 1経営体あたり20万円(ただし、値上部分が20万円を超える場合は、その超える部分に対して1/2の付け増し補助を行う。最大200万円) 555件 22,406千円 ④市内農業者	R5.2	R5.3	40,000,000	22,406,000	22,406,000	22,406,000	0	—	①補助金交付決定件数: 555件 ②円安やウクライナ情勢などに伴う資源高や物価の急激な高騰の影響を受けている農業者にに対し、農業肥料購入経費の一部に対して補助を行い、農業経営の下支えに資するものとなった。
19	水産海浜課	水産業振興推進事業(通常分)	①コロナ禍における原油の高騰等に伴い、操業費の負担の増大、発泡スチロール等の資材が高騰していることから、(1)資材購入費の補助、既存の事業である(2)出漁促進事業及び(3)水産物流通促進事業において、奨励金(補助単価・割合)を拡充し、漁業者を含め、水産業事業者の負担軽減を図るもの(事業No.21と同一事業) ② (1)資材購入に係る補助金 (2)流通促進事業補助(水揚金額に乘じる補助率の0.5%上乗せ) (3)出漁促進事業補助(出漁回数に応じた補助金の上乗せ) ③ (1)200千円(上限)×52社=8,737千円 (2)160千円(上乗せ分)×10隻=1,585千円 (3)5,928千円(回数増加分) ④ (1)水産業事業者 (2)(3)市内第1次産業事業者	R4.8	R5.3	17,200,000	16,249,772	16,249,772	16,249,772	0	—	①(1)資材購入費の補助 8,737千円(52者) (2)出漁促進事業(8月～2月までの実績) 静岡漁協(水揚げ回数: 69回、水揚げ件数: 24件、補助額: 342,400円(※内上乗せ額分: 171,200円)) 沼津魚市場(株)(水揚げ回数: 4,287回、水揚げ件数: 473件、補助額: 11,513,800円(※内上乗せ額分: 5,756,900円)) (3)水産物流通促進事業(8月～2月までの実績) 沼津魚市場(株)(水揚金額: 316,937,043円、水揚補助額: 3,169,638円(※内上乗せ額分: 1,584,672円)) ② (1)市内水産業事業者に対してヒアリングを実施したところ、「資材購入費の補填となり助かる」との回答が得られ、負担軽減及び経営支援を図ることができた。 (2)8～2月の出漁回数は前年と比して減少しているものの、水揚金額および水揚量はおおむね前年並み以上であったことから、水産業を下支える効果があった。 (3)8～2月の水揚金額は、前年度比24%増となっており、対象期間では大幅増となっていることから水産業を下支える効果があった。
20	まちづくり政策課	一般世帯バス・タクシー利用券配布事業	①コロナ禍において長引く外出自粛等の影響により、利用者が減少する市内公共交通事業者を支援するため、市内全世帯にバス・タクシー利用券を配布する。 ②市内公共交通事業者への利用料金負担金 ③ i 市内全世帯を対象にバス・タクシー利用券配布 ・負担金: 92,300世帯×3,000円×12%(2か月分利用率)＝33,228千円 ④市内公共交通事業者	R4.8	R4.10	33,228,000	33,227,800	33,227,800	33,227,800	0	—	①一般世帯バス・タクシー利用促進: バス事業者4社、タクシー事業者21社、計33,228千円 ②事業実施後のアンケートでは、ほとんどの事業者から「良かった」「満足」「大変満足」との回答が得られ、事業者支援や公共交通利用促進に寄与することができた。
21	商工振興課	貨物自動車運送事業者支援事業(通常分)	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける貨物運送事業者の負担軽減を図るため、事業者に対し支援を実施 ②市内に本店、支店等を置く貨物自動車運送事業者に対し、車両台数に応じた支援金 ③計101,400千円(上限額を超える40千円は交付対象外) i 一般・特定貨物自動車運送事業者 50千円/台×1,949台＝97,450千円 ※1事業者あたり上限50台 ii 貨物軽自動車運送事業者 30千円/台×133台＝3,990千円 ※1事業者あたり上限20台 ④市内に本店、支店等を置く貨物自動車運送事業者 145事業者	R4.10	R5.3	89,000,000	101,400,000	101,400,000	101,400,000	0	—	①補助交付決定件数 145件 補助対象車両台数 一般・特定貨物1,949台、貨物軽自動車133台 補助金交付額 101,400,000円 ②市内の貨物自動車運送事業者の経済的負担を軽減し、エッセンシャルワーカーである運送事業者のコロナ禍における事業活動の継続を支援できた。
22	環境政策課	省エネ家電購入補助事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者のため、家庭におけるエネルギー費用負担軽減を図る省エネ家電買い換えに対する支援を実施 ②市内販売店において購入した省エネ家電への買い換えに係る経費に対する補助金、事務費 計83,622千円 i 購入総額330,195千円×25%(上限50千円)＝81,929千円 ii テラシ印刷・人材派遣等事務費 1,693千円 ④市民、市内事業所	R4.11	R5.3	82,500,000	83,622,192	83,622,192	83,622,192	0	—	①補助金交付数: 2,265件、補助金交付額: 81,929,000円 ②省エネ効果の高い最新家電への買い替えにより、家庭における電気消費量が削減され、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受けた家計負担の軽減に寄与することができた。また、家電販売により、コロナ禍による影響を受けた地域経済の下支えの一助と繋がった。
23	こども家庭課	ひとり親家庭等応援特別給付金事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ支援を実施 ②給付金、事務費 ③計112,373千円 i 補助金2,239世帯×50千円＝111,950千円 ii 通知郵送料等事務費 423千円 ④(国)子育て世帯生活支援特別給付金受給対象者	R4.11	R5.3	114,500,000	112,373,418	112,373,418	112,373,418	0	—	令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分、その他世帯分)受給対象者・1世帯あたり5万円を支給。 (2,239世帯に支給) ②新型コロナウイルスの影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、12月に経済的支援を実施した。
24	健康づくり課	医療施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格高騰に直面する医療施設等のため、支援を実施 ②市内医療施設等に対する補助金、事務費 ③計63,399千円 i 病院300千円×9施設＝2,700千円 ii 診療所200千円×118施設＝23,600千円 iii 歯科診療所200千円×118施設＝23,600千円 iv 薬局100千円×109施設＝10,900千円 v コルセータ委託費等2,599千円 ④市内医療施設	R4.10	R5.3	74,820,000	63,399,472	63,399,472	63,399,472	0	—	①交付件数 病院 9件 診療所 118件 歯科診療所 109件 ②医療施設等の負担を軽減し、地域医療の安定的かつ継続的な提供に寄与することができた。
25	商工振興課	自動車運転代行事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける自動車運転代行事業者の負担軽減を図るため、事業者に対し支援を実施 ②市内自動車運転代行事業者に対し、車両台数に応じた支援金 ③ 30千円/台×26台＝780千円 ※1事業者あたり上限10台 ④市内自動車運転代行事業者 8事業者	R4.11	R5.2	1,080,000	780,000	780,000	780,000	0	—	①補助交付決定件数 8件 補助対象車両台数 26台 補助金交付額 780,000円 ②市内の運転代行事業者の事業活動の継続及びまちの賑わいの下支えにつなげることができた。
26	まちづくり政策課	公共交通支援事業	①コロナ禍において長引く外出自粛等の影響による利用者減少や原油価格高騰の影響を受ける市内公共交通事業者に対し、運行継続や負担軽減を図るため、事業者に対し支援を実施 ②路線バス事業者に対する1日あたりの市内運行距離に応じた支援金、市内公共交通事業者に対する車両台数に応じた補助金 ③計82,543千円 i 路線バス事業者事業継続支援 計57,293千円 算定式: 市内運行距離/日×10千円 A社: 14,249千円、B社: 18,846千円、C社: 24,008千円、D社: 190千円 ii 市内公共交通事業者価格高騰支援 計25,250千円 路線バス 100千円/台×133台＝13,300千円 タクシー 50千円/台×239台＝11,950千円 ④市内公共交通事業者	R4.11	R5.1	88,000,000	82,543,000	82,543,000	82,543,000	0	—	① i 路線バス事業者事業継続支援 計57,293千円 バス事業者4社 57,293千円 ii 市内公共交通事業者価格高騰支援 計25,250千円 バス事業者3社(バス車両133台) タクシー事業者23社(タクシー車両239台) ②事業実施後のアンケートでは、多くの事業者から「良かった」「満足」「大変満足」との回答があり、事業者支援に寄与することができた。

27	社会福祉課 長寿福祉課 文化振興課	光熱費価格高騰対策 指定管理者支援事業	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者に対して、安定的な施設運営が可能となるよう、支援を実施 ②光熱費 ③計18,625千円 ・千本プラザ 5,431千円 ・健康福祉プラザ 4,994千円 ・市民文化センター 8,200千円 ④指定管理者	R4.4	R5.3	19,900,000	18,624,315	17,563,818	17,563,818	1,060,497	—	①対象施設 3施設 ②エネルギー価格高騰対策に係る支援を行うことにより、コロナ禍においても施設を継続的に開設することに繋がり、各公共施設としての機能を保つことができた。
28	市立図書館	図書館電子化推進事業	①長引く外出自粛等の影響を受けた図書館利用に対し、感染症対策と新しい生活様式に対応し、図書に触れる機会を増やすため「ぬまづ電子図書館」を整備し、資料の充実を図るとともに、利用促進に努める。郷土資料でもある劣化した地域新聞を電子化する。 ②使用料、委託費 ③電子書籍導入事業 計3,999千円 ・システム使用料 110,000円×12か月(R4.4～R5.3月分)=1,320千円 ・書籍コンテンツ使用料 1式 1,591千円 ・雑誌コンテンツ使用料 1式 660千円 ・地域新聞デジタル化委託 428千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	4,000,000	3,999,225	3,999,225	2,823,041	1,176,184	—	①ぬまづ電子図書館の電子書籍の整備(12,616点)、電子雑誌閲覧サービスの整備(読み放題100タイトル以上)、郷土資料(地域新聞)のデジタルデータ化(黎明新聞、昭和31年から昭和44年) ②ぬまづ電子図書館の令和4年度の貸出件数は令和3年度の17,950点から25,162点と7,212点増加した。 ぬまづ電子図書館利用者アンケートを実施し、おおむね高評価を得ることができた。

1,424,921,347

1,294,544,000

-